	追	加		令和	1		年		月		日 挑	是出			特別	引徴収	義務	者指定番	릉		
	訂	正						5	安中	市長	あ	7									
1	給去	—————————————————————————————————————	の問			年		月分	から		月分	まで									
	2	個人 都は法人	号															(右詰む	めで言		
		郵便番		=		!	!	!			!				!	!	9				
	(:	フリガ	ナ)											_ 事	業種						
	4		10.														10				
給与 与	所 (在 住 所	地)														党	給者総人	人員		人
給与支払者				電話	5													特別徴収	在職者	¥	
1 (特別	(-	フリガ	ታ)														1	(給与天引)	12.50		人
別徴収義務者			称、													11		退職者	š		
	(氏 名)														11報告人員	普通徴収 (個人納付)			人
巻)	6職	代 表 者 氏	名													員		退職を除る		人	
										IT.							1	報告人員	の合計		
	係	連絡者及び	係、氏名										12				人				
	_	並 び話番			()		_			番内	線()		瞎税務署	名		
																	13		_	税	務署
8		会計事務所															給与	ラの支払ブ び そ の 期			
		の名称電話番			())	_			番									
		*	- 普通:	徴収と	する場	르스난	普通征	野 川マ 七刀:	きゅうしゅう はいまい ひょうしゅう はいしゅう しゅうしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はいしゅう しゅうしゅう はいしゅう しゅうしゅう はいしゅう しゅうしゅう しゅう	建	-切≇σ)提出#	心心亜.	です。			納入	書	要	· 不	要
															an ≥ =	まって こうしゅう					
1				報告	書(以	大下 「											は第3	3項に規2	定する	る給	
2	追	テについ 多加報告	のと	きは	「追加	山、訂	正の場	易合は		ع دِ	それる	no:	で囲ん	でく	ださし	١,					
3 4)	「1給与 「2個人	番号.	又は治	大人番	号」相	制には	、給与	支払:	者の個	個人都	号(行	政手	続にま	3 ける	特定	の個丿	を識別	する	ため	
	IJ	頁に規定	する	法人	番号を													、番号(同 左側を1)			
(5))		者の1	係及て	バ氏名			番号」	欄に	は、幸	强告書	につい	て応	答する	る者の	氏名,	、所愿	属課、係 :	名及7	びそ	
6)		合者終	公人員	」欄(こは、	1月1			いて糸	3与の	支払を	する	事務原	斤、事	業所	等から	b給与等	の支持	仏を	
7)		5人員	員」欄	には、	提出	先の記	区町	村に対								書)」を	を提出す	る者の	の延	
	7	 	者及	び5月	31E	まで	の退職	我予定:	者の人	、数を	記入し	ノ、「퍝	音通徴	収 (à	艮職者	í		市	 受付	印入	
	を	除く)	てく	ださし	۰۱,											〕 -				-	1
																	1.7				
8)	なお、普 「13給 - 目曜日等	テのま	を払方	法及	びその	期日」									- 4					}

普通徴収切替理由書 兼 仕切書

特	徴 収 者 名								
符号	普通徵収該当理由								
普A	総受給	旨数が2人以下の事業者(総受給者数=「受給者総人数」 - 「下記B~F該当人数」)	人						
普B	他の事業所で特別徴収が行われている者(Z欄該当者)								
普C	給与が	少なく税額が引けない者 _(年間の給与支給額が103万円以下)	人						
普D	給与の支払が不定期である者								
普E	事業専従者(給与支払者が個人事業主の場合のみ対象)								
普F	退職者	休職者を含む)及び退職予定者(5月末日まで)	人						
	普通徴収	マスティア (対象者合計人数(総括表の「普通徴収」欄の人数と一致します)							

指 定 番 号

※ この切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A~普F)を示すものです。

日提出

市 町 村

名

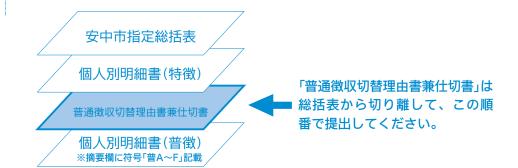
- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号(普A~普F)を記入してください。
- ※ 符号「普C」の()内の「年間の給与支給額」は、前橋市、高崎市及び桐生市は106万5千円、それ以外の群馬県内の市町村は103万円となります。 また、群馬県以外の都道府県については、従業員がお住まいの市区町村へ確認してください。
- ※ <u>eLTAXで提出する場合も同様に個人別明細書の摘要欄に上記符号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。</u>(当理由書の提出は不要です。)
- ※ この普通徴収切替理由書の提出がない場合は、原則として特別徴収となります。

普通徴収とするには

重要

「普通徴収切替理由書兼仕切書」が必要です。

※電子申告(eLTAX)では不要です。



普通徴収切替理由書兼仕切書の提出がない場合は特別徴収になりますので、ご注意ください。